

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部福祉生活課	直通電話	72-3194	事業コード	305020114	課内	54	作成日	平成15年8月22日
		担当者	村谷 栄治	担当課長	鎌田 英暢	担当部長	棚橋 文男		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	障害者番屋の湯入浴利用券交付事業		開始年度	昭和47	終了年度	未定
			最近の事業内容見直し年度	平成12		
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目				
	3050201	障害者(児)福祉の充実 / 住宅福祉対策の充実				
3) 個別計画での位置付け						

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	外出機会の少ない重度心身障害者(児)に「番屋の湯」を利用してもらい、生きがいのある生活が送れるように。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	自宅に閉じこもりがちな重度心身障害者(児)に温泉による効果による心身のリフレッシュと健康の維持・増進が図られるように。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	毎年4月より在宅の重度心身障害者(児)に申請用ハガキを送付し、りんくる・両出超所において無料入浴券を年間12枚を限度(申請月及び途中新規該当者によって交付枚数減少)に交付する。また、一人で入浴困難な方には、介助者も無料で入浴できる介助入浴券を交付する。 対象者：市内在住6ヶ月を超える重度心身障害者(児)で次の該当者 身体：身障手帳1級又は2級該当者(児) 知的：療育手帳A判定該当者(児) (平成13年度より高齢者同様に住所・氏名記載の切離し利用不可の利用券を交付。また、利用状況を把握するために、14年度から交付時に回収するアンケート調査実施)
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	平成7年度から事業開始し、対象者が年々増加する傾向(H12(531名)、H13(535名)、H14(561名))道内4市で同様な事業実施。他の類似事業は「高齢者入浴利用券交付事業」
6) 事業の立案や実施などへの市民参	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	428	415	430	510	扶助費(利用枚数1,433枚×300円/枚)	430
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	411	415	412			
総事業費(1~3の合計;千円)	839	830	842		H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	839	830	842			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	15	15	15			
事務に従事した正職員のべ人数	0.05人	0.05人	0.05人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
利用総枚数(枚)	目標値	3,106	3,463	3,333	3,400	目標値は、総交付枚数とした。 (15年度は当初予算時の予定交付枚数)
	実績値	1,427	1,382	1,433		
	達成率	45.9%	39.9%	43.0%		
入浴券交付者総数(人)	目標値	531	535	561	580	目標値は、総交付対象者数とした。 (15年度は当初予算時の予定交付人数)
	実績値	281	308	298		
	達成率	52.9%	57.6%	53.1%		
平均利用額(円)	目標値	3,600	3,600	3,600	3,600	目標値は、年間一人当たりの費用(300円×12枚)とし、実績値は決算額を利用者総数で除した数値とした。
	実績値	1,523	1,346	1,442		
	達成率	42.3%	37.4%	40.1%		

5 事業の成果

事業名：障害者番屋の湯入浴利用券交付事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
交付された入浴券を全て使い切った人数(人)	目標値		133	185	200	目標値は、全て使い切った場合の人数とした(H14年度より利用状況アンケート調査実施)	利用状況アンケート結果より
	実績値		43	58	目標レベル		
	達成率		32.3%	31.4%			
	最終目標	年度に					
1回以上利用した人数(人)	目標値		133	185	200	目標値は、回答総数の値とした(H14年度より利用状況アンケート調査実施)	利用状況アンケート結果より
	実績値		114	161	目標レベル		
	達成率		85.7%	87.0%			
	最終目標	年度に					
事業継続希望者数(人)	目標値			193	200	目標値は、回答総数とした(H15年度より項目追加)	利用状況アンケート結果より
	実績値			186	目標レベル		
	達成率			96.4%			
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	各年度毎の対象者も大きく増加することなく、また、交付率及び利用率とも4割から5割程度で推移している状況から、概ね利用者が固定化されている傾向だが、高齢者同様、必要性の高い事業であることから事業活動としては概ね良好。(高齢者同様に住所・氏名記載の切離し利用不可の利用券を交付している。)				
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	利用状況から、高齢者同様に回数には個人差はあるが、1回以上の利用者割合や事業継続の要望も多いことから市民の必要性は高く、障がい者の生きがいづくりの一環としては、必要な事業とは考えるが、全体利用枚数は半分以上以下であることから、高齢者同様に一律交付方式の有効性に疑問あり。				
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	自宅に閉じこもりがちな障がい者を温泉施設への「入浴」という一つの手段を用いて外出させ、生きがいを持たせることは、福祉の観点から市の関与は妥当				
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	高齢者同様に、障がい者の在宅生活も生きがいをもって暮らしていくことが非常に重要で、そのための多様な住宅支援サービスの一事業としては、温泉施設の有効活用の面からも妥当性はあるが、受益と負担の関係から現在の無料提供を他のサービス同様に見直す時期に来ている。				

7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A:極めて良好 B:良好 C:可も不可もない D:問題がある E:大きな問題がある	【課長評価】	B	【最終評価】	B (前年度)
	利用回数の個人差は別として利用状況から見ても、障がい者の生きがい対策としては良好と判断。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	送迎手段の確保や身近に家族などの世話人がいない方への入浴介助者確保等、利用率向上に向けた分析と対応は必要。また、精神障がい者への利拡大等課題があるが、高齢者同様に受益負担の導入検討が急務な課題。利用者が固定化されており対象経費はそれ程増加しないが、「支援日制度」の理念から、無料から一部有料化への検討は不可欠。(市社会福祉審議会諮問予定事項)
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ;担当課長 ;最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についての説明	利用者負担方式の導入等検討必要も16年度は現状維持		